

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,737,948	流動負債	5,752,696
現金預金	2,201,222	支払手形	1,596,295
受取手形	1,775,635	買掛金	398,782
売掛金	1,830,365	短期借入金	2,200,000
製品	1,911,374	1年以内に期限到来の長期借入金	455,956
半製品	73,010	未払金	122,952
仕掛品	313,403	未払費用	65,615
原材料	414,589	未払法人税等	101,615
繰延税金資産	99,523	前受金	420,099
繰延ヘッジ損失	37,246	預り金	25,789
その他の	186,800	従業員預り金	205,818
貸倒引当金	105,223	金利スワップ	6,327
		賞与引当金	153,444
固定資産	6,335,489	固定負債	3,446,008
有形固定資産	5,338,490	長期借入金	2,536,388
建物	3,251,999	退職給付引当金	832,930
構築物	176,558	役員退職慰労引当金	70,930
機械及装置	976,030	預り保証金	5,759
車両運搬具	16,490	負債合計	9,198,704
工具器具備品	89,496		
土地	750,418	(資本の部)	
建設仮勘定	77,496	資本金	1,395,000
無形固定資産	293,115	資本剰余金	1,105,858
特許権	72	資本準備金	1,105,858
商標権	383	利益剰余金	3,297,609
電話施設利用権	3,581	利益準備金	85,250
営業権	254,387	任意積立金	2,730,523
ソフトウェア	34,691	退職給与積立金	540,000
投資その他の資産	703,882	固定資産圧縮積立金	40,523
投資有価証券	467,049	別途積立金	2,150,000
出資金	1,591	当期末処分利益	481,835
子会社株式	25,727	株式等評価差額金	92,113
長期貸付金	7,250	自己株式	15,848
長期前払費用	11,318	資本合計	5,874,732
契約保証金	18,980		
繰延税金資産	171,966	負債・資本合計	15,073,437
資産合計	15,073,437		

損 益 計 算 書

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

		科 目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高		10,331,620	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,867,490 3,334,904	10,202,395	
		営 業 利 益		129,224	
	営 業 外 損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	509	
			受 取 配 当 金	8,587	
			雑 収 入	59,808	
			土 地 建 物 賃 貸 料	3,272	72,177
営 業 外 費 用					
支 払 利 息			102,657		
手 形 売 却 損 失 雑 損 失 現 金 歩 引			109 2,216 1,281	106,264	
	経 常 利 益		95,138		
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益			
		国 庫 補 助 金 等	210,500		
		特 別 損 失			
	厚生年金基金解散特別掛金	68,323	142,177		
		税 引 前 当 期 純 利 益		237,315	
		法人税・住民税及び事業税		106,190	
		法人税等調整額		11,277	
		当 期 純 利 益		142,402	
		前期繰越利益		339,433	
		当 期 未 処 分 利 益		481,835	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、半製品、製品は移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

立体駐車場は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産は定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(666,741千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理するものとしている。

過去勤務債務の費用処理については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職給付引当金

役員の退職金に備えるため、会社内規に基づいて期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

1. 交換差損失の会計処理

当期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ「売上高」は、574,057千円減少いたしますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」、「当期純利益」に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,183,256千円

3. 担保に供している固定資産

土 地 354,194千円

建 物 2,660,474千円

投資有価証券 33,880千円

4. 子会社に対する短期金銭債権 156,140千円

子会社に対する短期金銭債務 200,186千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は、92,113千円であります。

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として機械及び装置・パソコンほかがあります。

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高 849,980千円

仕 入 高 691,296千円

営業取引以外の受取高 3,483千円

営業取引以外の支払高 437千円

3. 1株あたりの当期純利益 13円75銭

第88期まで期中平均発行済株式総数により算出しておりますが、第89期から、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。